沿岸漁業ネットワーキングプロジェクト

― ハマビト ―

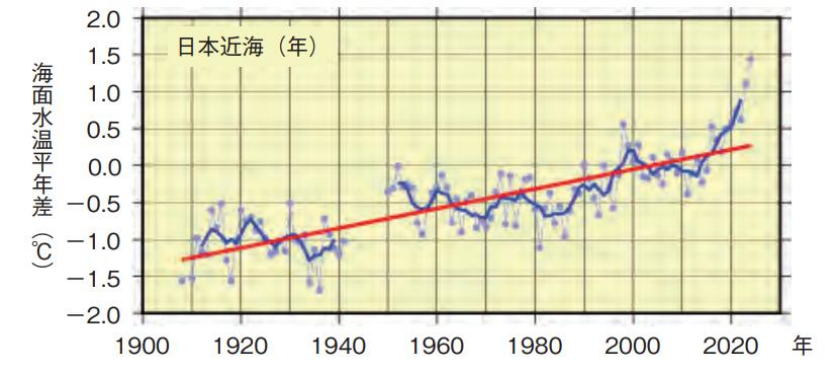
令和８年11月

沿岸漁業をめぐる事情

海洋環境の変化の状況

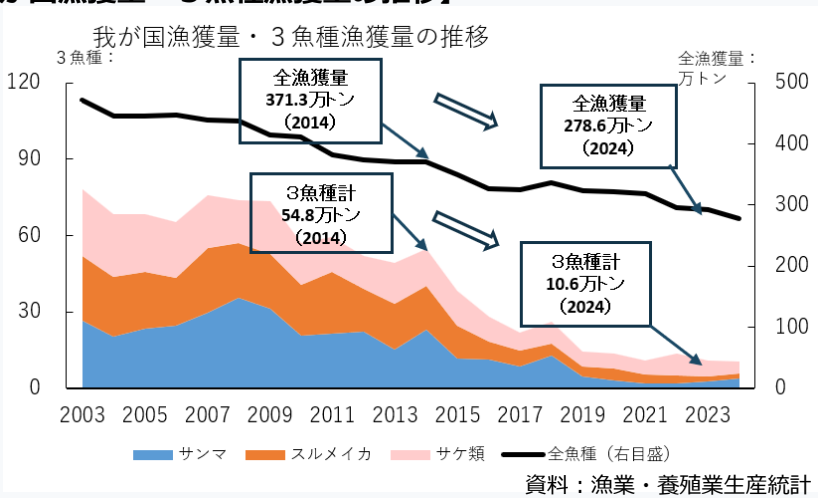
- 日本の漁業は、これまでに見られなかった大きな海洋環境の変化の影響を受けている。
- 日本周辺の海水温は100年で1.36度上昇（1925年→2025年、気象庁）。これは世界平均（+0.63度/100年）に比べて上昇幅が大きな状況。

日本近海の平均海面水温の推移



資料：気象庁「海面水温の長期変化傾向（日本近海）」
注：図の青丸は各年の平均差を、青の太い実線は５年移動平均値を示す。
赤の太い実線は長期変化傾向を示す。

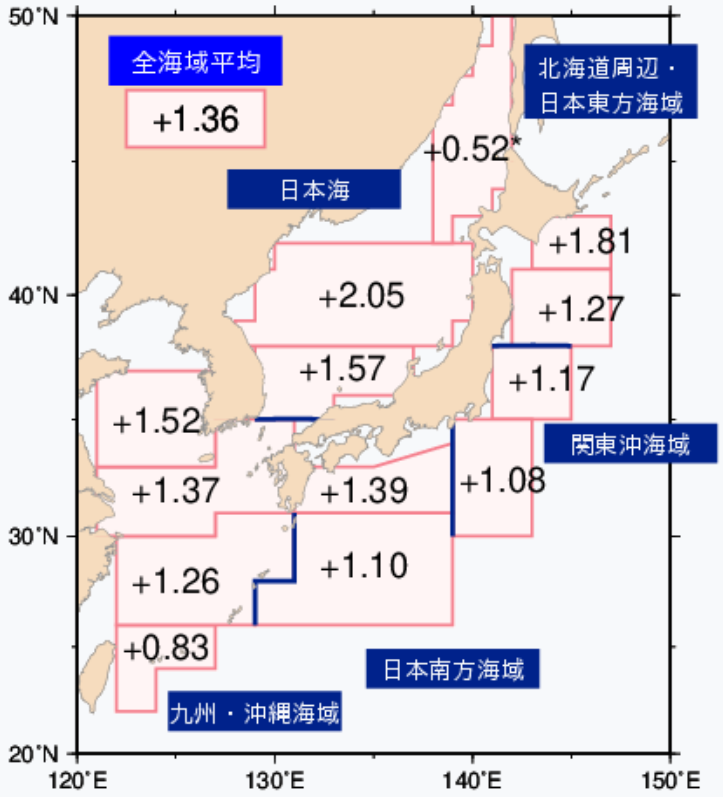
【我が国漁獲量・３魚種漁獲量の推移】



資料：漁業・養殖業生産統計

世界平均は０．６３度

日本近海の海域平均海面水温の上昇幅



資料：気象庁「海面水温の長期変化傾向（日本近海）」
注：図中の値は信頼度水準99%以上で統計に有意な値を、「＊」を付与した値は95%以上で優位な値を示す。

藻場・磯焼けの状況

● 高度経済成長期の沿岸域の開発や、地球温暖化に伴う異常な海水温上昇等を背景としたウニ・アイゴ等の植食性動物の過剰な食害などにより、藻場面積は減少。磯焼けが全国各地の沿岸で発生。

磯焼けとは

浅海の岩礁・転石域において、海藻の群落（藻場）が季節的消長や多少の経年変化の範囲を越えて著しく衰退または、消失して貧植生状態となる現象



植食性魚類による食害（立ち枯れ）

藻場衰退を抱える都道府県の推移



1980年頃:24都道県

↓

2021年:31都道府県

資料：水産庁調べ



ウニによる食害の状況

水産物消費の動向

- もともと日本人は植物性タンパク質を多く摂取してきたが、昭和60（1985）年頃に逆転し、以後、動物性タンパク質の摂取が多い状態。動物性タンパク質のうち、畜産物は増加する一方、水産物は2000年代以降大きく減少。
- 我が国の食用魚介類の１人１年当たりの消費量は、平成13（2001）年度の40.2kgをピークに減少傾向にあり、令和５（2023）年度は21.7kgまで減少（令和６（2024）年度の概算値では21.3kgと更に減少）。

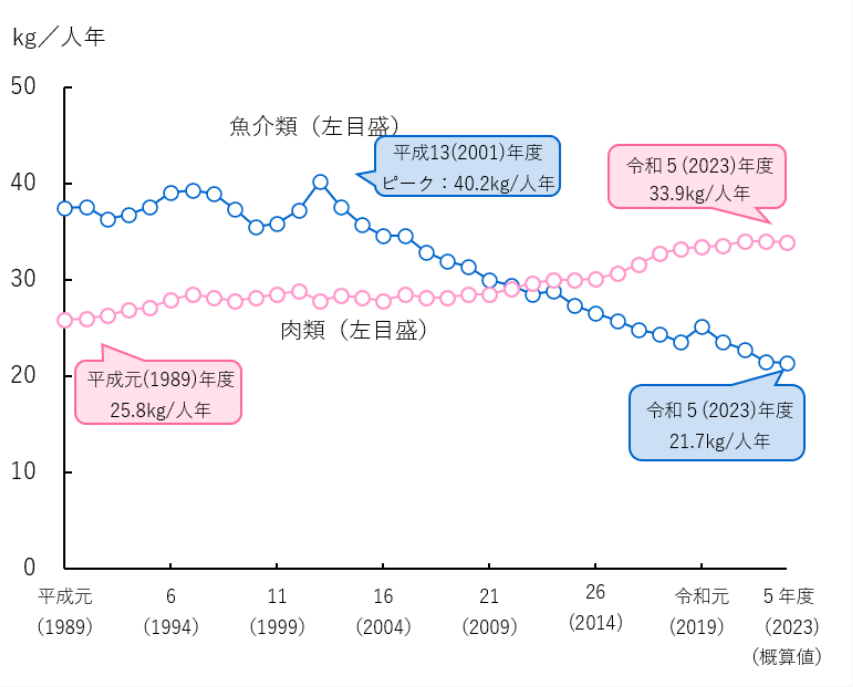
我が国の食用魚介類、肉類及び植物のタンパク質の１人１日当たり消費量の推移

g/人日

年度	動物性タンパク質（水産物）	動物性タンパク質（畜産物）	動物性タンパク質（乳製品）	植物性タンパク質	合計
昭和40(1965)	15.5 (20.7%)	8.7 (11.6%)	3.0 (4.0%)	49.1 (65.5%)	75.0
昭和60(1985)	18.8 (22.9%)	16.4 (20.0%)	6.2 (7.6%)	40.9 (49.8%)	82.0
平成17(2005)	18.3 (21.8%)	19.9 (23.7%)	8.0 (9.5%)	37.7 (45.0%)	84.0
令和5(2023)	11.6 (15.4%)	22.6 (29.9%)	7.9 (10.5%)	33.4 (44.2%)	75.5

資料：農林水産省「食料需給表」

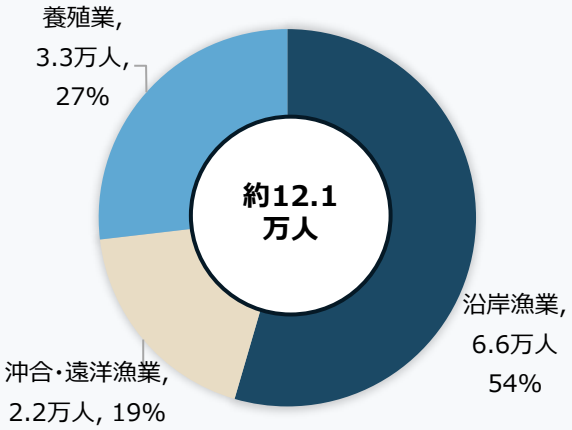
我が国の食用魚介類及び肉類の１人１年当たり消費量（粗食料ベース）の推移



漁業就業者の現状

- 我が国の漁業就業者は減少傾向にあり（令和７（2025）年は11万人）、平均年齢は56.7歳。就業者数ついて、平成25(2013)年からの10年間で沿岸漁業は63%に減少。
- 令和35(2053)年には沿岸漁業の就業者は令和５(2023)年比60.6%減の2.6万人に減少見込み。

【漁業就業者数の割合】

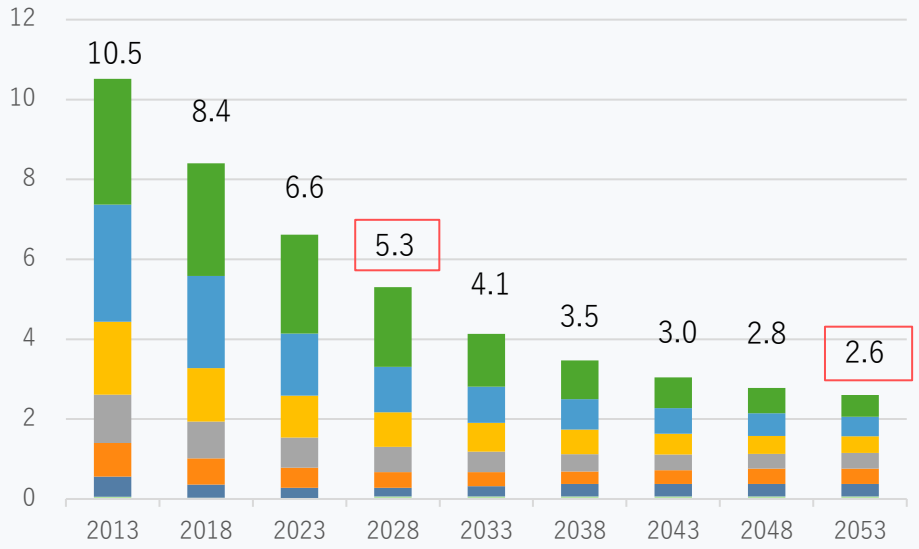


【個人経営体における後継者の有無の割合】
(R5年時点)

	経営体数	%
後継者有り	6,056	13%
後継者無し	41,752	87%

資料：漁業センサスに基づき水産庁作成

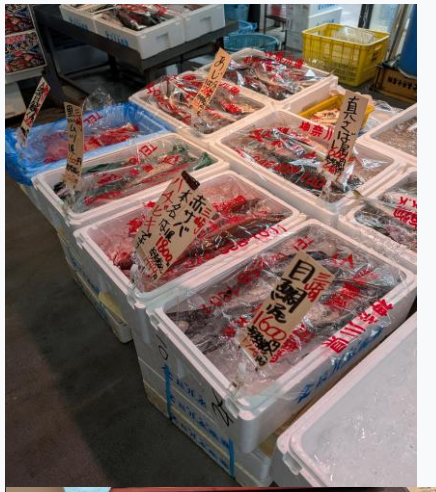
【沿岸漁業就業者数の推移】



資料：2013年、2018年及び2023年漁業センサスに基づき作成。
2018年に対する2023年の年齢階層ごとの変化率を算出し、5年ごとの漁業就業者数を予測。
※ 漁業就業者：満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者。

厳しい状況下でも・・・

















付加価値向上、資源管理など、独自の工夫により
高品質な水産物を消費者へ届け続けている
沿岸漁業者がいる

プロジェクトの概要

ビジョンステートメント

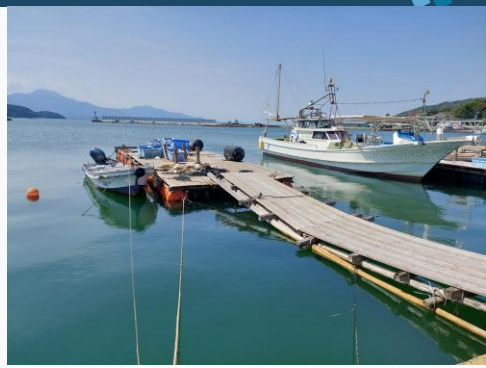
沿岸漁業は昔から日本の食文化を支えてきた産業。

海洋環境の変化、魚離れ、コスト上昇といった課題に直面する中、
独自の手法で沿岸漁業の価値向上に挑戦する人々がいる。

農林水産省は、全国を見渡せる立場を活かして、
そうした人々に着目し、見つけ、集め、つなぐことで、
新たな挑戦が生まれ続ける環境をつくる。

浜を変える人々をつなぎ、
沿岸漁業が持続的に価値を生み出す未来を描く。

プロジェクト名について



沿岸漁業の価値向上に挑戦する関係者

＝

本プロジェクトでは、“**ハマビト**”と呼ぶ

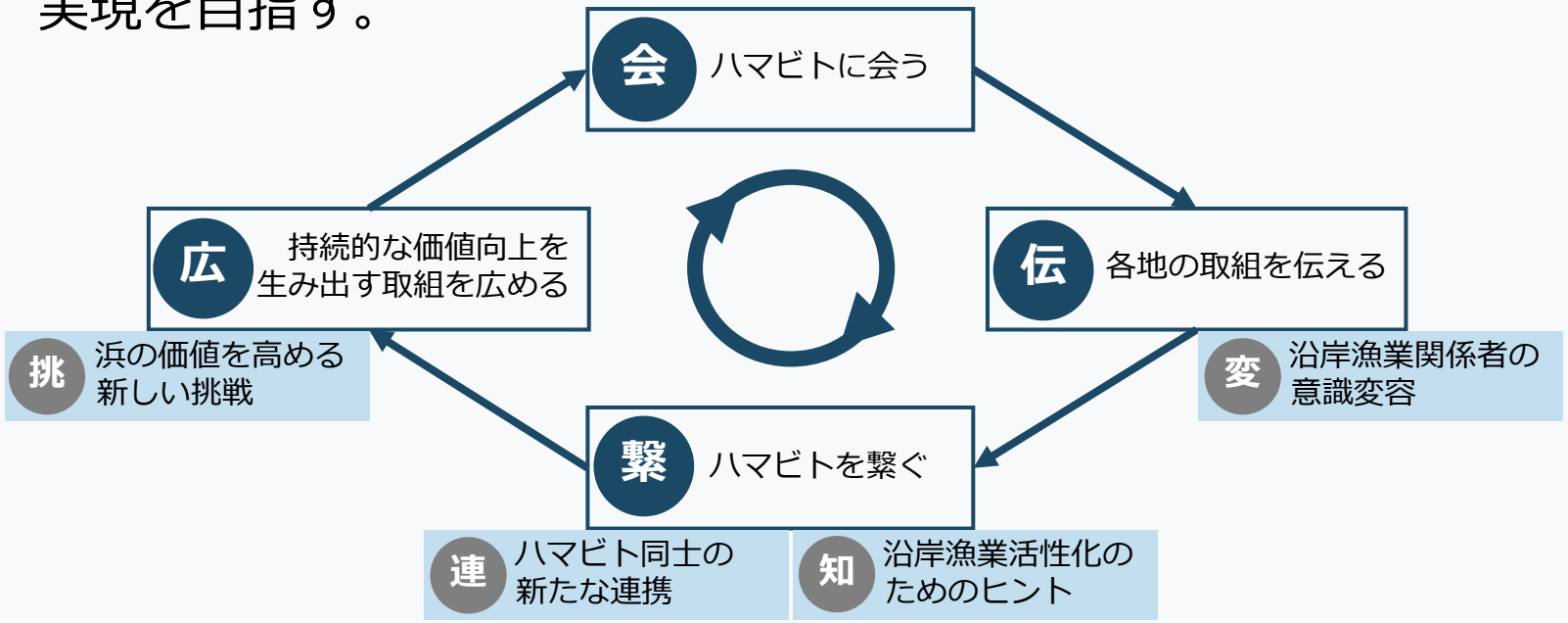
“浜人”に“ハマ”（漁業を営む地域）で活躍する“ヒト”を掛け合わせた言葉

※浜人･･･浜辺に住む人。漁夫。（広辞苑　新村出編　岩波書店より）

沿岸漁業ネットワーキングプロジェクト－ハマビト－
を立ち上げ、ハマビトの取組を応援し、発信し、広めていく。

目指す姿

- 農林水産省職員自らが全国の浜に足を運び、新たな価値を生み出している沿岸漁業関係者を発掘し、紹介する。
- 全国の沿岸漁業活性化の取組事例を集め、関係者間の意見交換等を通じて、沿岸漁業活性化のヒント・知恵を得る。
- 得た知見を整理し、発信することで、各地域・漁業種類のそれぞれの環境に合わせた沿岸漁業の活性化を促し、ひいては持続的な沿岸漁業の実現を目指す。



ロードマップ

← 本プロジェクトで実施 →

構築フェーズ	発展フェーズ	目指す姿
【現地訪問】 全国のハマビトを発掘。 【情報発信】 現地訪問で知った取組を全国へ広報発信する。 【ハマビト100人会議（仮称）】 ハマビト（漁業者、仲買人、流通事業者、シェフ、行政など）をできるだけ集めて、知見を共有し、新たな連携を創出する場をつくる。	【ネットワーク形成】 地域や業種を超えた協働が生まれる。 【ビジネスモデル創出】 ネットワークを通じて、新たなビジネスモデルが生まれる。 【新たな挑戦】 全国各地の優良事例を参考に、地域の特色に沿った新たな取組が生まれる。	【持続可能な沿岸漁業】 資源管理と所得向上が両立する事例が増える。 【魅力の再認識】 沿岸漁業を魅力ある産業として捉える機運が高まる。 【好循環の完成】 優良事例や沿岸漁業関係者同士のネットワークをもとに、浜の価値向上に向けた新たな挑戦が生まれ続ける好循環が形成される。

沿岸漁業ネットワーキングの方向性

沿岸漁業関係者その人に着目し、
独自の取組を取り上げることで、
既存の取組との差別化を図る。

新たな連携・挑戦の創出を目的とした「人」が主役の取組。



チームメンバー

メンバー一覧

01 チームの司令塔



清水　正雄
水産庁漁政部企画課長

02 チームのスーパーバイザー



赤塚　祐史朗
水産庁資源管理部
資源管理推進室長

03 漁家出身！水産庁の広報スペシャリスト



青木　友寛
水産庁漁政部漁政課
課長補佐

04 チーム随一のアイデアウーマン



竹内　日向子
水産庁漁政部加工流通
課水産物貿易対策室
輸出企画係長

05 BUZZMAFF立ち上げの功労者。広報経験豊富



松本　純子
大臣官房新事業・食品産業部
外食・食文化課食文化室
和食保護調査係長

06 民間勤務、地方出向、海外駐在、多彩な経歴



荒　高弘
水産庁漁政部企画課
課長補佐

07 北海道へ出向経験有。プロジェクトの進行役



森島　崇矢
水産庁漁政部企画課
企画係長

08 高知県庁からの出向者。水産現場と流通加工の匠



濵町　諒介
水産庁資源管理部
管理調整課許可指導係長

※適任の職員がいれば、随時追加。

今後の展開について

今後の展開

◆　沿岸漁業関係者の現地訪問、意見交換を複数回（少なくとも10回を目標）実施し、令和９年８月にネットワーキングした沿岸漁業関係者の交流大会「ハマビト100人会議（仮称）」を開催予定。

（スケジュール）
令和８年11月27日　プレスリリース・プロジェクト発足
令和８年12月９日（P）　第１回現地訪問（高知県）
令和９年12月以降　順次訪問・意見交換
令和９年 ８月頃　交流大会「ハマビト100人会議（仮称）」開催。

第１回現地訪問：高知県 九石大敷組合 笹岡氏との意見交換

日　　時：12月９日（調整中）
訪問内容：定置網漁業の収益向上に成功した取組
　　漁業者による直接販売の取組

高知県須崎市で定置網漁業を営む。
魚の鮮度にこだわり、「伝統漁法九石締め」により鮮度の高い魚を飲食店等に直接販売している。
令和７年２月には水産加工場を新設し、新たに水産加工事業にも参入した。



笹岡　祐貴さん